

# 十和田市事務事業評価シート

## 【事務事業の概要】

整理番号	②-18	実施計画番号	26	事業開始年度	平成25年度
事務事業名	避難施設再生可能エネルギー導入事業			事業終了年度	平成27年度
担当課名	教育総務課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	学校施設は災害時には避難施設となるが、停電により電力の供給が途絶えると避難所運営が困難となるため停電時でも電力供給が可能な設備の必要となっている。 学校のうち、設置可能な中学校に国の補助金を活用し太陽光パネル及び蓄電池を設置し非常時に備えることとした。				
事務事業の目的	大規模災害時の長時間にわたる停電でも最低限必要な照明や情報通信機器等の電源を確保し、防災拠点施設(避難施設)としての学校の機能を維持するため、再生可能エネルギーである太陽光発電装置と蓄電池を設置する。				
実施状況	再生可能エネルギー設備の設置可能な中学校に次のとおり必要な器械・設備を設置した。なお、この事業は平成27年度をもって完了となる。 平成25年度 十和田中学校・甲東中学校 平成27年度 大深内中学校・第一中学校・十和田湖中学校				

## 【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	1	2	
	活動日数(日)	15	30	
	人件費(千円)	540	2,160	
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

## 【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		3,888	154,079	

## 【指標】

活動指標	活動指標名①		太陽光発電パネル及び蓄電池の設置校数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			校		3	
	活動指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
成果指標	成果指標名①		避難施設再生可能エネルギー導入事業進捗率			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
	設置済校数/ 設置予定校数(5校)	%	目標値	40	100	
			実績値	40	100	
			達成度(%)	100%	100%	
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
		目標値				
		実績値				
		達成度(%)				

## 十和田市事務事業評価シート

### 【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由				
<b>妥当性</b>	① <b>市民ニーズ等から見る妥当性</b> 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>存在意義の見直しの余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">避難施設の整備は、自治体の当然の責務である。</td> </tr> </table>	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>	避難施設の整備は、自治体の当然の責務である。	
	<b>存在意義の見直しの余地</b>	<b>0 / 4</b>								
避難施設の整備は、自治体の当然の責務である。										
② <b>実施主体である妥当性</b> 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2							
<b>有効性</b>	③ <b>活動指標から見る有効性</b> 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>成果向上の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業は順調に進捗し、平成27年度をもって予定の工事はすべて完了した。</td> </tr> </table>	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>	事業は順調に進捗し、平成27年度をもって予定の工事はすべて完了した。	
	<b>成果向上の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	事業は順調に進捗し、平成27年度をもって予定の工事はすべて完了した。									
④ <b>成果指標から見る有効性</b> 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2							
⑤ <b>事務事業の見直しの余地</b> 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>効率性</b>	⑥ <b>事業費の削減の余地</b> 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>コスト削減の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 6</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">設計段階においてコストに無駄がないよう配慮した。</td> </tr> </table>	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>	設計段階においてコストに無駄がないよう配慮した。	
	<b>コスト削減の余地</b>	<b>0 / 6</b>								
	設計段階においてコストに無駄がないよう配慮した。									
⑦ <b>他の事務事業との統合・連携</b> 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
⑧ <b>民間委託等</b> 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2							
<b>公平性</b>	⑨ <b>受益の偏り</b> 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;"><b>受益者負担適正化の余地</b></td> <td style="text-align: center;"><b>0 / 4</b></td> </tr> <tr> <td colspan="2">本事業を実施することにより、避難施設としての必要な機能の確保が可能となった。本事業による施設設備の設置は、当該設備等の設置可能な中学校への設置がすべて完了し受益の公平性を確保することができた。</td> </tr> </table>	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>	本事業を実施することにより、避難施設としての必要な機能の確保が可能となった。本事業による施設設備の設置は、当該設備等の設置可能な中学校への設置がすべて完了し受益の公平性を確保することができた。	
	<b>受益者負担適正化の余地</b>	<b>0 / 4</b>								
本事業を実施することにより、避難施設としての必要な機能の確保が可能となった。本事業による施設設備の設置は、当該設備等の設置可能な中学校への設置がすべて完了し受益の公平性を確保することができた。										
⑩ <b>受益者負担の見直しの余地</b> 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2							
<b>現在の適性</b>					<b>20 / 20</b>	<b>改善の余地</b>	<b>0 / 20</b>			

### 【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

### 【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。

大規模災害発生の場合、長時間にわたる停電時でも最低限必要な電源を確保し、防災拠点施設としての機能を維持することができると見込まれる。